

# 女性の就業率 上昇

## 働きやすい環境づくりが進展か

- ▶ 2月1日公表の労働力調査によれば、2018年平均（速報）の女性の就業率（全年齢ベース）は51.3%となった。
- ▶ 就業者数も過去最多。女性が働きやすい環境づくりが進められ、30歳代の就業率低下は解消されつつある。
- ▶ 欧米諸国の女性就業率は8割を超える。仕事と育児両立のためのさらなる支援が期待される。

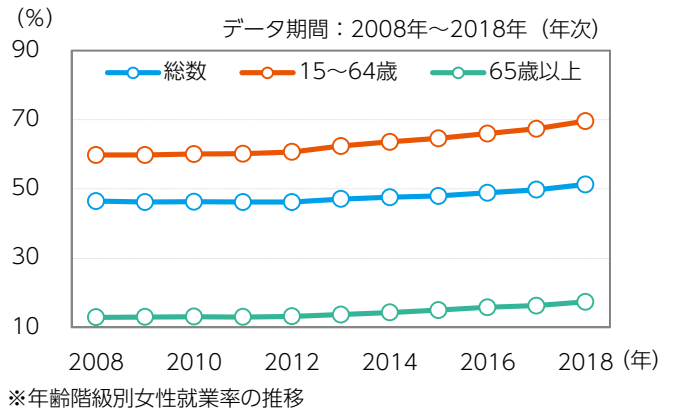
女性の就業率が上昇を続けています。

総務省統計局が2月1日に公表した労働力調査によれば、2018年平均（速報）の全年齢ベースでみた女性の就業率は51.3%となり、50年ぶりに5割を超えました。また、15～64歳の就業率は69.6%となり、昨年の67.4%から上昇しました（図表1）。2015年に成立した『女性活躍推進法』や保育所の整備など具体的な仕組みづくりや法律の制定などが、ようやく功を奏し始めたようです。

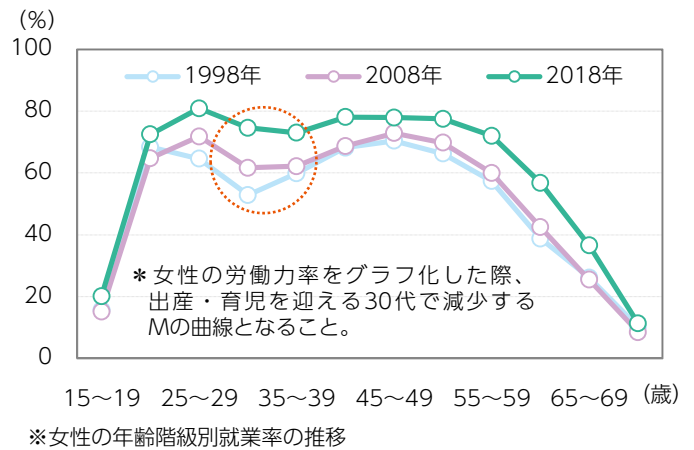
就業者数については、前年から87万人増加の2,946万人となり、比較が可能な1953年以降で、過去最多となりました。これまで、出産・育児などを理由に、30歳代で一時的に就業率が下がり、40歳代でまた上昇するという傾向がありました（図表2）。しかし、短時間勤務制度や所定外労働の制限、また社内に託児所を設置するなど、子育て世代の女性が働きやすい環境づくりが進められた結果、近年では出産や育児を機に退職する人が減り、30歳代の就業率低下は解消されつつあるようです。

全年齢ベースでの女性の就業率が5割に達したことは、安倍政権が掲げる働き方改革が成果を上げたとみることができそうです。しかし男性の就業率との差はまだ大きいというのが現状であり、また経済協力開発機構（OECD）に加盟する主要国の女性就業率（15～64歳）を見てみると、日本を上回る国が多数存在します（図表3）。これらを考慮すると、仕事と育児の両立のために、引き続きさらなる支援の拡大余地があるかもしれません。

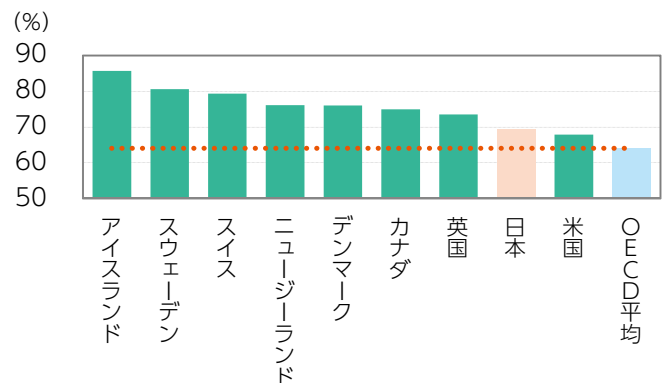
図表1：15～64歳の女性就業率は上昇を続けている



図表2：M字カーブ\*は近年解消されつつある



図表3：欧米諸国と比べ日本の女性の就業率は低い



出所) 図表1、2は総務省『労働力調査』、図表3はOECDのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>